

情報・システム研究機構 経営協議会（令和3年度第5回）議事要旨

日 時： 令和4年1月17日（月）10：00～12：00

形 式： Web会議

出席者：安宅和人委員、五十嵐道子委員、小山内康人委員、國井秀子委員、佐々木裕之委員、須江雅彦委員、津田敦委員、徳田英幸委員、藤井良一委員（議長）、津田敏隆委員、喜連川優委員、椿広計委員、渡邊和良委員、中村卓司委員、花岡文雄委員

オブザーバー：吉武博通監事、門田隆太郎監事

陪席者：本部事務局・研究所事務担当者

○議長より、令和3年度第4回議事要旨の確認が行われた。

議 題：

【審議事項】

（1）業務方法書の変更及び組織運営規則の一部改正

渡邊委員より資料1-1～1-4に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承され、教育研究評議会、役員会にて審議することとした。

（2）就業規則等の一部改正

渡邊委員より資料2-1～2-3に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承され、過半数代表者へ意見照会を行うこととした。

<意見概要>（競争的研究費特別手当の支給について）

●モラルハザードを防止するための仕組み（クロスチェックを行う、各研究所長の合意を得る等）が必要ではないか。

→手当の上限額を設定していること、実際の手当額を所内の関係者で共有することで抑止力になると考えている。

●チェック体制による確認に加えて、報告書で明示することでそのチェック機能を更に強化することが出来ると良い。

●インセンティブがあることは反対ではないが、あるべき研究の方向性が歪められることのないよう、十分留意していただきたい。

→自分のエフォート率を恣意的に上げる可能性があることや裁量労働制とエフォート率との関係などの諸課題があるが、今後、運用状況について報告したい。

●PI が自ら設定するより、所長や副所長が推薦するなど仕事を認める仕組みがあった方が良く、良い前例にもなる。恐らく前例に影響を受けるため、最初のうちは妥当な事例を積み重ねることも重要である。

→研究者を評価することについては、新年俸制度において各研究所等の判断により特別の賞与を支給できる仕組みを創設した。本手当に関する事例の積み重ねについては、的確に対応したい。

(3) 第4期中期目標(原案)・中期計画(案)

津田敏隆委員より、資料3-1~3-8に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承され、教育研究評議会及び役員会にて諮ることとした。

<意見概要>

●数値目標の記載がアウトプットの印象が否めない。取組とその評価(アウトカム)について伺いたい。

→現段階で、アウトプットに対するアウトカムまで記載することは難しく、4年目終了時、あるいは6年目終了時の評価の際に貢献や実績として公表し、強調していきたい。

●アウトカムに関連して、研究データを上手く活用してもらえるようなコミュニティとの連携や、ネットワークの構築を強化していくと良い。

→オープンサイエンスに力を入れている。取組み例としては、南極・北極のデータに関しては、ADS(Arctic Data archive System)というものがある。また、今後は、データサイエンス共同利用施設、遺伝研、情報研の組み合わせの中でライフサイエンス関係だけでなく様々な分野で使える、バイオデータ研究拠点(BSI: BioData Science Initiative)を形成することを考えている。

●データサイエンスの学部が大学で作られたり教育の強化が図られたりしているが、機構がハブになり、教材制作や教育の質向上に何か提供できると良いのではないかと。

→大学とのハブになることは非常に重要なことなので、活発化させていきたい。さまざまな学術分野に特化した、データに基づいた教育教材の制作は、統数研の統計エキスパート人材育成プロジェクトの重要なミッションとして考えており、大学の統計教員の育成に資する教材の提供を現在検討している。また、このように統数研が上層部分の統計数理解析を先導する一方で、情報研は、その基盤となる部分を担っており、連携する大学にインシデント対応やセキュリティに関連するデータ等を提供している。

【報告事項】

(1) 令和3年度補正予算及び令和4年度予算の伝達

渡邊委員より、資料4-1～4-4に基づき、文科省より令和3年度補正予算及び令和4年度の予算の伝達があった旨が、報告された。

(2) 令和2事業年度の業務実績に係る評価結果

津田敏隆委員より、資料5-1～5-4に基づき、令和2事業年度の業務実績に係る評価結果について、報告された。

【その他】

(1) 「アライアンス」の検討状況

渡邊委員より、資料6に基づき、現在の「アライアンス」の検討状況について説明があり、今後のスケジュールについて共有された。

<意見概要>

●研究インテグリティや留学生の管理など、総研大と大学共同利用機関法人とで業務が二重になっている部分について、アライアンスで一体化して対応することで業務効率化が図れるのではないかと。

→非常に有効な手段だと思う。どのように一体化できるか、議論を進めていきたい。

(次回の経営協議会の日程について)

- ・次回の経営協議会は、2022年3月17日（木）10：00から開催の予定。

以上

《配付資料》

- ・前回議事要旨
- ・【資料1-1】業務方法書の変更及び組織運営規則の一部改正
- ・【資料1-2】(新旧対照表) 情報・システム研究機構業務方法書
- ・【資料1-3】(新旧対照表) 情報・システム研究機構組織運営規則
- ・【資料1-4】(参考) 国立大学法人法の一部を改正する法律の概要
- ・【資料2-1】就業規則等の一部改正について

- ・【資料 2－2】 就業規則等の改正事項（案）
- ・【資料 2－3】 就業規則等の新旧対照表（案）及び制定案
- ・【資料 3－1】 「大学共同利用機関法人の中期目標及び中期計画の素案についての意見等」の送付及び大学共同利用機関法人の中期目標についての意見（原案）の提出等について
- ・【資料 3－2】 第 4 期中期目標（原案）・中期計画（案）（素案からの修正見え消し）
- ・【資料 3－3】 中期目標についての意見（原案）
- ・【資料 3－4】 大学共同利用機関法人の中期目標及び中期計画の素案についての意見等
- ・【資料 3－5】 「素案に対する個別検討事項（情報・システム研究機構）」に係る対応
- ・【資料 3－6】 中期目標・中期計画の個別検討事項に係る追加コメントに対する回答（案）
- ・【資料 3－7】 第 4 期中期目標（原案）・中期計画（案）（素案からの修正溶け込み）
- ・【資料 3－8】 中期目標についての意見（原案）鑑文
- ・【資料 4－1】 令和 3 年度補正予算及び令和 4 年度予算（案）主な事項
- ・【資料 4－2】 第 4 期国立大学法人運営費交付金の構成と評価のイメージ（案）
- ・【資料 4－3】 国立大学改革の推進等
- ・【資料 4－4】 令和 4 年度当初予算内示（施設費）
- ・【資料 5－1】 令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果について（通知）
- ・【資料 5－2】 令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果
- ・【資料 5－3】 国立大学法人・大学共同利用機関法人の令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価について（所見）
- ・【資料 5－4】 令和 2 年度評価結果について（抜粋）
- ・【資料 6】 大学共同利用研究教育アライアンスの検討状況について